

第2章

研究 I

学校・地域間連携の現状と評価 -住民・保護者及び校区間比較から-

第2章 研究Ⅰ 学校・地域間連携の現状と評価

-住民・保護者間及び校区間比較から-

本章は、「目的②：質的及び量的研究の視点から学地連携の現状及び評価の検討を行い今後の課題を明らかにすること」に基づく調査検討である。

第1節 問題と目的

本調査における「問題の所在」については、「序章3節1項 先行研究にみる現状」の内容と重複し、また、調査目的は、上述の通り、本研究の「目的②」に基づいているため、次節の「方法」に論を進めることとする。

第2節 方法

第1項 対象地域

本調査の対象地域である新潟県上越市は、県南西部に位置しており、人口201,496、73,540世帯、面積973.6km²（2014年2月現在）の地方都市である。2005年に、14市町村（1市6町7村）が合併し現在に至っている。この合併数は当時全国最多であり、以後の当該市における地域政策は、学術領域でも関心を集めている^{163,164,165}。特に、学地連携に関連する事項としては、2007～2016年までの10ヶ年計画である「上越市総合教育プラン」の中で、「学校、地域、家庭、各団体がスクラムを組む体制づくり」や「地域に開かれた特色ある学校づくり」が明記される等¹⁶⁶、学地連携に積極的に取り組む自治体である。さらに、コミュニティ・スクールの全市設置を行い、京都市、岡山市に次いで設置数が多い自治体であることから¹⁶⁷、今後の他地域の学地連携を予測的に検討する上で、参考になると考えた。また、調査対象とする校種は、校区単位が小規模で、学地連携の需要や必要性が高いと考えられる公立小学校とした。

第2項 調査概要

1 対象者、期間、倫理配慮

調査対象者は住民及び保護者であり、地域の特徴が異なる複数の校区から対応のあるデータ収集を行った。具体的には、校区に山間部を含むA小学校（児童48

名、保護者 37 名) 及び B 小学校 (児童 53 名、保護者 40 名)、区の中心部に位置し大部分が古くからの農村を基盤とした地域である C 小学校 (児童 130 名、保護者 99 名)、新興住宅地と古くからの農村を基盤とした地域である D 小学校 (児童 198 名、保護者 144 名) であった。なお、A、B 小学校は、小規模校であったため分析の都合上データを併合した。両小学校は、直線距離で 1.79km に位置しており*16、管轄行政担当者及び住民へのヒアリングからも地域的特徴の類似性が確認されている。また、C 及び D 小学校については、共に古くからの農村を基盤とした地域を含んではいるものの、両校は大きな相違点がみられた。それは、D 小学校について、児童の 4 割が新興住宅に居住しており、児童数が減少し続けている A～C 小学校とは対照的に、近年、児童が増加し続けているという点であった。これは、行政による宅地整備により、校区外からの転入世帯の増加がみられるためであり、この点から、C 校区及び D 校区はそれぞれ独立した校区とした。よって以下、「A・B 校区」と表記し、計 3 校区による比較検討を行った。

まず、保護者調査を先行して実施した。2013 年 4～5 月、各小学校長に調査概要及び倫理配慮 (個人を特定しない無記名形式であり、得られた結果は研究以外の目的で利用することはない) について説明を行い、実施にあたっての検討会を計 8 回 (各校 2 回ずつ) 行った。その際、小学校側からの要望により、尺度から 2 項目を削除、属性欄の「学歴」の削除、「家族構成の詳細」を「家族員数」に変更した。また、調査票の配布・回収は、全学年学級担任の協力を得て児童を通じて行った。回収時の個人情報保護の観点から、各調査票に封筒を添付し、保護者が回答した後、無記名で厳封して提出できるように配慮した。調査期間は 2013 年 6～7 月であった (各小学校で配布・回収日の調整を依頼)。

住民調査は、2013 年 10 月、各校区を所管する総合事務所内教育関連担当課において、住民調査の概要説明及び保護者調査の結果説明を行い調査実施の承認を得た。住民調査は、筆者の知人を介して配布する方法と、各校区内の社会教育施設で実施される地域サークル活動 (計 16 団体) を訪問して行った。前者につい

*16 地図と技術/Map & Technique, since 2002. “地図蔵”.による測定結果である。
(<http://japonyol.net/editor/distancia.html>. 2014.3.取得)

ては郵送法、後者については、その場に居合わせた住民にその都度、調査概要及び倫理配慮についての説明を行い、同意が得られた場合に調査協力を得た。説明の際には、住民の居住地が、A～D 校区に該当することを確認し、他地域に居住する場合は調査対象とならないことを伝えた。調査票は、その場で回収したが、後日提出希望の場合は、切手を添付し郵送法により回収した。比較的少人数のサークルが多く、訪問が複数回に及んだため調査期間は 2013 年 10 月～2014 年 1 月を要した。

2 調査項目

調査票は、「学校・地域連携評価アンケート」と題し、下記の調査項目「①～⑤」が記載された A4 版用紙計 4 枚であった。調査全体を通じて 457 名（住民 179 名、保護者 278 名）の協力を得た。その内、属性欄がすべて回答されており、尺度の欠損が 3 項目以下であり、回答が片極に統一されている等の無気力回答とみなされなかった 399 名（住民 166 名、保護者 233 名、有効回答率 87.3%）のデータを分析に用いた。なお、有効回答の欠損項目については、該当する項目全体の平均値を代入する処理を行った。

① 属性

属性項目は、「性別」、「年代」、「家族員数」、「校区居住歴」、「主たる家計出資者の職業」を配した。なお、住民の調査票には、「同居家族内就学児童の有無」、「居住校区」の設問を加えた。

② 学地連携尺度

小泉（2000）による学地連携尺度¹⁶⁸を用いた。当該尺度は、4 因子 30 項目が報告されているが、本研究では、十分な信頼性が得られている上位 3 因子（「地域との人的交流（ $\alpha=0.82$ ）」、「地域社会への参加（ $\alpha=0.76$ ）」、「学校施設の開放（ $\alpha=0.73$ ）」）の 24 項目を用いた。なお、各小学校長との事前検討会の中で、質問項目削減の依頼を受けたため、他項目との類似度が高いと判断した「休みの日は校庭が一般に開放されていますか」及び「地域の文化サークル活動のために学校の施設が使用されていますか」を除外した全 22 項目で再構成した。また、設問の中で用いられている「婦人会」を「育成会」にする等、対象地域に適した固有名

詞に記載を変更した。各質問項目に対する回答は、「5：よくされている」、「4：ときどきされている」、「3：どちらでもない（分からない）」、「2：あまりされていない」、「1：まったくされていない」の5件法で求めた。これら5つの選択肢は、質問文に合わせて「使用・参加・取り組む」等の表現を適宜変更した。

③ 学校支援の希望

岩崎ら(2011)による学校支援希望の設問¹⁶⁹を採用した。下記の8項目から「自分がやってみたい、やってもよいと思う」項目を尋ねた(複数選択)。それぞれ「授業補佐：授業中に補助的に入る、ドリルの採点を行う等の授業補助、実験や実習の補助等」、「講師：総合的な学習の時間の講師、絵本・紙芝居の読み聞かせ等」、「環境整備：図書の整理、グラウンドの整備、芝生の手入れ、花壇や樹木の整備等」、「部活指導：部活動の指導」、「安全確保：登下校を中心とした通学路での子どもの安全確保、安全指導等」、「行事支援：運動会、文化祭、PTA行事等の学校行事の運営支援等」、「生徒指導：あいさつ運動のような生活指導等」、「その他」であった。

④ 学校教育への期待

小中学校に対して期待することについて、下記の6項目から当てはまる項目を尋ねた(複数選択・3つ以内)。それぞれ「学力：学力の向上」、「健康：健康の維持や体力の向上」、「地域交流：地域住民との交流」、「規範意識：道徳心や規範意識の向上」、「礼儀：集団活動での心構えやマナーの習得」、「その他」であった。

⑤ 学地連携関連制度の認知度

学地連携の推進に関連する「学校評議員制度」、「コミュニティ・スクール」、「放課後児童クラブ」、「学校支援地域本部事業」の4制度について、「あなたが知っている、ある程度のこと分かる制度をお選びください」と尋ねた(複数選択)。

3 データ処理及び統計解析

「①」については、単純集計を行った後、正確二項検定、Fisherの正確検定、 χ^2 検定によって度数の偏りの有意性を検討し、属性(住民、保護者)別や、校区(A・B校区、C校区、D校区)別の比較を行った。

「②」については、回答から得られた因子構造を確認するため、まず、探索的

因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。因子数の決定には、スクリー基準（固有値 1.0 以上）及び平行分析結果を参考にした。また、因子の解釈は、プロマックス回転後の因子パターン行列に着目し、因子負荷量が単因子に 0.40 以上を示し、かつ、他因子に 0.35 以上の因子負荷量を示さない項目に基づいて行った。次いで、前述の探索的因子分析の結果を検証することを目的として確認的因子分析を行った。その際、探索的因子分析により抽出された分析モデルを設定し、その適合度ならびに項目間の関連性を検討した。このとき、モデルの各母数の推定には最尤法を用いた。分析モデルの適合度は、GFI: Goodness of Fit Index, AGFI: Adjusted Goodness of Fit Index, CFI: Comparative Fit Index, SRMR: Standardized Root Mean Square Residual, RMSEA: Root Mean Squares Error of Approximation により評価した。適合度の程度は「良好」と判断される GFI・AGFI・CFI=0.90 以上（ただし GFI \geq AGFI）、SRMR・RMSEA=0.08 以下で、RMSEA は 90%信頼区間(90C.I.)が上限値 0.08 を下回る基準を採用した^{170,171}。なお、得られたパス係数の有意性判定は、棄却比（C.R.値: Critical Ratio）を参考とし、その絶対値が 1.96 以上（ $p<0.05$ ）を示したものを有意と判断した（Wald 検定）。前述の分析モデルを構成する項目群を測定尺度とした際の信頼性（内的整合性）は、Cronbach の α 係数により評価した。一般に、 α 係数は、0.70 を下限として 0.80 前後であれば測定尺度の内的整合性は許容水準と判断される。妥当性の検討は、先行研究の因子構造に基づいた因子的妥当性の検討のみに留まった。

最終的に得られた因子の下位尺度得点を算出し、1 要因及び 2 要因分散分析を行い、各群の傾向性について検討した。その際、群間の人数差を加味した結果を出力するタイプ II 平方和による F 値、自由度、有意確率を参照した¹⁷²。

「③～⑤」については、選択「有り」の場合を「1」、「なし」の場合を「0」とするダミー変数を入力し、階層的クラスター分析により属性別の回答パターンを抽出し、その傾向性について検討した。

統計解析に使用したソフトウェアに関して、度数の検定（正確二項検定、Fisher の正確検定、 χ^2 検定）、因子分析、分散分析、クラスター分析には R 3.0.2(64bit)、js-STAR 2012 2.0.6j を使用した。なお、 χ^2 検定の多重比較時に用いた p 値の調整は、Benjamini ら（1995）¹⁷³の方法を用いた。

第3節 結果と考察

第1項 属性別回収状況

1 人数

調査全体で有効回答数（率）399名（87.3%）の協力を得た。その内、住民は、A・B校区72名（93.5%）、C校区46名（97.9%）、D校区48名（87.3%）、計166名であった。同様に、保護者は、A・B校区66名（86.8%）、C校区67名（82.7%）、D校区100名（82.6%）、計233名であった。

全体的に高い有効回答を得ることができた。これは、調査協力を得た小学校の保護者が、学地連携に課題意識や関心を抱いていたこと、回収率が低くなると予想された住民データの大部分を訪問面接形式で得たことが影響していると考えられた。

住民166名の性別は、男性68名（41.0%）・女性98名（59.0%）で、正確二項検定を行った結果、女性の方が有意に多かった（68vs.98, $p < 0.05$, effect size $g = -0.090$, power = 0.595, 両側）。住民全体の年代は、60～70代が130名であり78.3%を占めていた。住民人数の校区別における男女間の差は、A・B校区が男性28名（38.9%）、女性44名（61.1%）、C校区が男性19名（41.3%）、女性27名（58.7%）、D校区が男性21名（43.8%）、女性27名（56.3%）であり、この人数の偏りについて χ^2 検定を行ったところ有意差は示されなかった。また、同居家族内に就学児童が「いる」と回答した住民35名（30～40代2名、60～70代30名、80代以上3名）については、調査時にその児童の保護者ではないことを確認した。

保護者233名の性別は、男性33名（14.2%）・女性200名（85.8%）で、正確二項検定を行った結果、女性の方が有意に多かった（33vs.200, $p < 0.01$, effect size $g = -0.358$, power = 1.000, 両側）。保護者全体の年代は、20～30代が151名（64.8%）、40～50代が81名（34.8%）で、これらが中心層であった。保護者人数の校区別における男女間の差は、A・B校区が男性10名（15.2%）、女性56名（84.8%）、C校区が男性10名（14.9%）、女性57名（85.1%）、D校区が男性13名（13.0%）、女性87名（87.0%）であり、この人数の偏りについて χ^2 検定を行ったところ有意差は示されなかった。

これらの回収状況から、本研究における「住民」とは、「主に 60～70 代の女性」を指し、「保護者」とは、「主に 20～50 代の女性（母親）」を示すことに留意したい。

2 職業

住民の職業は、「無職」71名(42.8%)が最も多く、以下、「会社員」43名(25.9%)、「農林水産業」22名(13.3%)、「自営業・自由業」11名(6.6%)、「公務員」7名(4.2%)、「パート・アルバイト」5名(3.0%)、「その他」7名(4.2%)であった。「無職」が最多であったことについては、年金受給世代が多くを占めていたことが考えられた。

保護者の職業は、「主たる家計出資者の職業」を尋ねた。その結果、「会社員」137名(58.8%)が最も多く、以下、「パート・アルバイト」30名(12.9%)、「公務員」29名(12.4%)、「自営業・自由業」17名(7.3%)、「無職」12名(5.2%)、「農林水産業」2名(0.9%)、「その他」6名(2.6%)であった。

全体を通じて、住民及び保護者ともに、職業の度数分布については、観測度数が「0」のカテゴリや、期待度数が5を下回るカテゴリがみられたため、度数検定を実施することができなかった。しかし、単純集計のレベルでは、住民内、保護者内、校区間別の各職業の割合に、偏った傾向性を示すカテゴリはみられなかったため、職業構成比は、有効回答者全体で校区間に差はないと判断した。

3 家族員数

住民の家族員数は、「3・4名」60名(36.1%)が最も多く、以下、「1・2名」51名(30.7%)、「5・6名」42名(25.3%)、「7名以上」13名(7.8%)であり、Fisherの正確検定による校区間比較で有意差は示されなかった。

保護者の家族員数は、「5・6名」113名(48.5%)が最も多く、「4名以下」77名(33.0%)、「7名以上」43名(18.5%)であり (Fig.14)、校区間比較で有意差が示された ($\chi^2(4)=22.91, p<0.01, \text{effect size } w=0.314, \text{power}=0.982$)。調整された残差の検定 (5%水準, 片側) によると、D 校区の家族員数「4人以下」が多く ($z=4.489, \text{adjusted } p=0.000$)、「5・6人」が少なく ($z=-2.515, \text{adjusted } p=0.013$)、

「7人以上」が少ない ($z=-2.202$, adjusted $p=0.025$) ことが示された。これとは対照的に、A・B校区では、「5-6人」が多く ($z=2.616$, adjusted $p=0.013$)、「4人以下」が少ない ($z=-3.342$, adjusted $p=0.002$) ことが明らかになった。また、 χ^2 検定後の多重比較によると、A・B校区とD校区の間に有意差が示された ($\chi^2(2)=10.77$, adjusted $p=0.007$)。

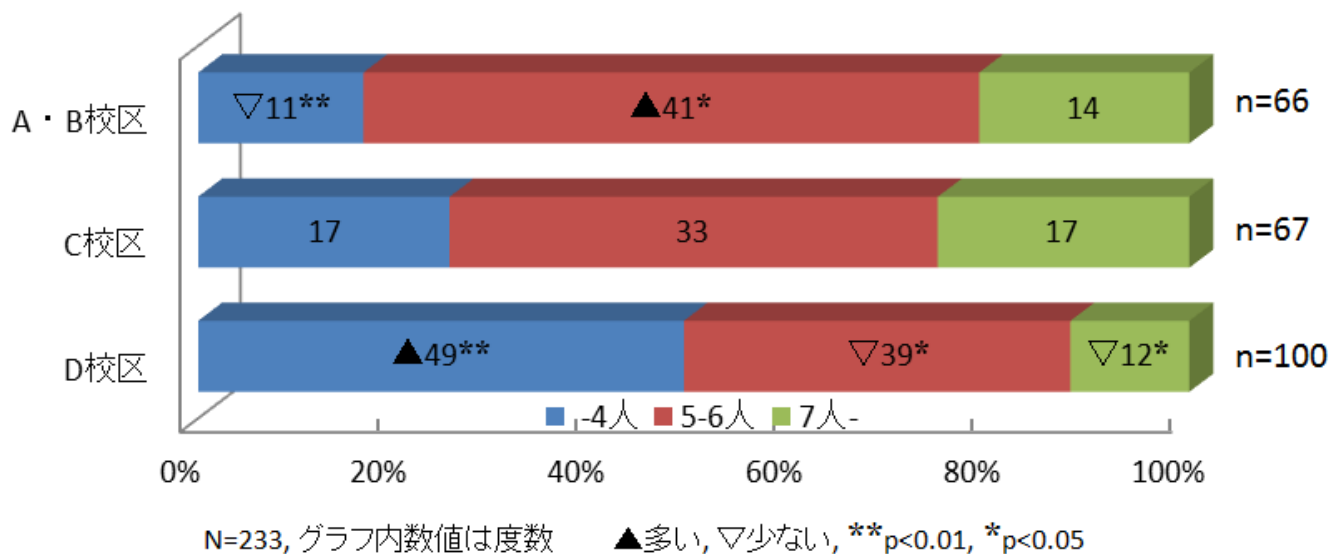


Fig.14 保護者の家族員数（度数）の校区間比較

この結果から、A・B校区は家族員数が多く、D校区は少ないという特徴が明らかになった。家族員数の結果から世帯構成を推測すると、山間部を含むA・B校区では拡大家族が多く、児童の約60%が新興住宅地に居住するD校区は核家族が多いことが伺えた。両校区と有意差が示されなかったC校区については、Fig.14からD校区よりもA・B校区に近い傾向であることが読み取れる。

4 居住歴

住民の居住歴は、「20年以上」149名(89.8%)が最多で、「10-19年」15名(9.0%)、「5-9年」2名(1.2%)、「4年以下」はいなかった。住民内における校区間比較で有意差はみられなかった。

保護者の居住歴は、「5-9年」82名(35.2%)が最多で、「20年以上」78名(33.5%)、

「10-19年」60名(25.8%)、「4年以下」13名(5.6%)であった (Fig.15)。該当者が少なかった「4年以下」13名(5.6%)のカテゴリを除外し、3つのカテゴリ別で校区間比較を行い有意差が示された ($\chi^2(4)=16.10, p<0.01, \text{effect size } w=0.271, \text{power}=0.914$)。調整された残差の検定(5%水準,片側)によると、D校区の居住歴「5-9年」が多く ($z=3.200, \text{adjusted } p=0.003$)、「20年以上」が少なかった ($z=-3.701, \text{adjusted } p=0.001$)。

また、A・B校区では、「5-9年」が少なく ($z=-2.411, \text{adjusted } p=0.024$)、「20年以上」が多かった ($z=2.268, \text{adjusted } p=0.026$)。 χ^2 検定を用いた多重比較から、「D校区とA・B校区 ($\chi^2(2)=9.59, \text{adjusted } p=0.012$)」、「D校区とC校区 ($\chi^2(2)=13.42, \text{adjusted } p=0.004$)」の組み合わせで有意差が示された。A・B校区の保護者は居住歴が長く、D校区の保護者は居住歴が短いことが明らかになった。有意差が示されなかったC校区は、家族員数同様A・B校区に近い傾向を示している。

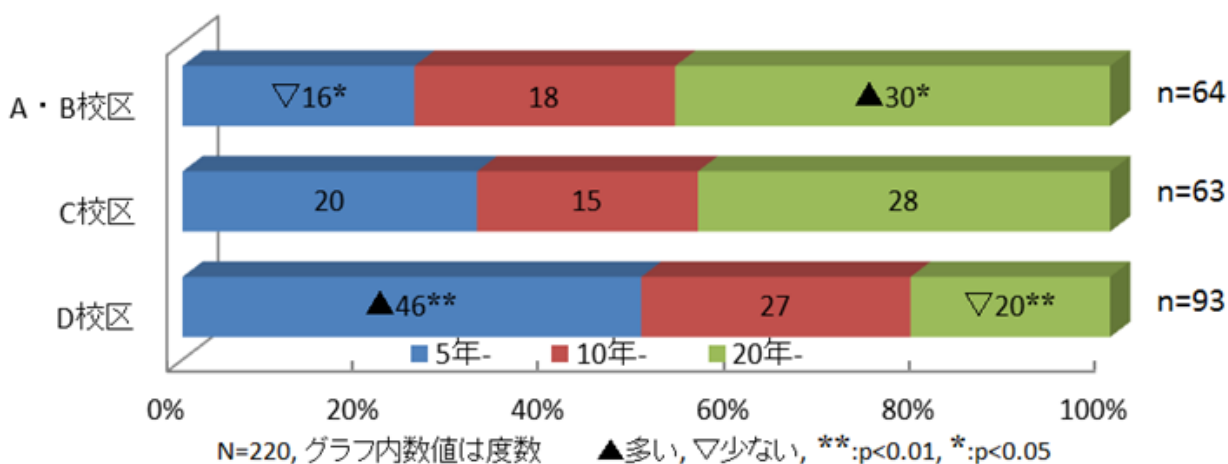


Fig.15 保護者の居住歴(度数)の校区間比較

5 属性小括

住民及び保護者別の属性に関する検定結果から、全体的に住民は共通する特徴を有しているが、保護者は校区間で異なる特徴を有していることが明らかになった。具体的には、A・B校区の保護者は「家族員数が多く居住歴が長いこと」、D校区の保護者は「家族員数が少なく居住歴が短いこと」、C校区の保護者は「A・

B 校区及び D 校区との中間的な位置づけであるが、A・B 校区に近い傾向を有すること」が明らかになった。山間部を含む A・B 校区と、新興住宅地を含む D 校区の保護者間に明確な属性的違いが見い出されたといえる。

次に、得られた回答から、住民及び保護者間の学地連携に関する評価の差を明らかにすることに加え、校区間における評価の差も検討した。

第2項 学地連携尺度

1 探索的因子分析による因子抽出

Table2. 学地連携尺度に関する項目群の基礎統計量及び項目除外理由

項目	①平均値	②標準偏差	① + ②	① - ②	除外理由
x01	3.34	1.32	4.66	2.02	独自性
x02	2.93	1.27	4.20	1.66	
x03	3.09	1.25	4.33	1.84	
x04	3.01	1.30	4.31	1.71	
x05	2.91	1.18	4.09	1.74	独自性
x06	3.57	1.14	4.70	2.43	因子負荷量
x07	3.26	1.12	4.38	2.14	
x08	3.03	1.11	4.14	1.92	
x09	2.97	1.13	4.10	1.84	
x10	2.68	1.03	3.71	1.66	
x11	3.91	0.88	4.79	3.03	
x12	4.34	0.78	5.12	3.55	天井効果
x13	4.07	0.90	4.97	3.16	
x14	4.23	0.84	5.06	3.39	天井効果
x15	4.09	0.87	4.95	3.22	
x16	3.95	0.93	4.89	3.02	
x17	4.05	0.91	4.96	3.15	
x18	4.06	0.87	4.94	3.19	
x19	3.57	0.93	4.51	2.64	
x20	3.66	0.99	4.65	2.67	因子負荷量
x21	4.03	0.98	5.01	3.06	天井効果
x22	4.34	0.95	5.29	3.38	天井効果

学地連携尺度で得た各項目別の平均値及び標準偏差は Table2.に示す通りである。まず、平均値及び標準偏差から、x12、x14、x21、x22 が天井効果に該当したため分析から除外した。

次に、探索的因子分析（最尤法・プロマックス回転）を繰り返し行い、高い独

自性（0.85 以上）を示した x01、x05 と、どの因子にも安定した因子負荷量（0.40 以上）を示さなかった x06、x20 を分析から除外した。上記の手続きにより計 8 項目を分析から除外した後、残った 14 項目について、冗長な項目を削除するため、項目間相関行列を算出し検討し、Pearson の積率相関係数が $r=0.80$ 以上を超えるような組み合わせがないことを確認した。

最終的に、先行因子数が 3 であったことや¹⁷⁴、スクリー基準（固有値 1.0 以上）及び平行分析において 3 因子が支持されたことから「因子数 3・最尤法・プロマックス回転」として因子パターン行列を得た（Table3.）。

Table3. 学地連携尺度項目群の探索的因子分析結果

項目	設問（表記は簡略化したもの）	抽出された因子		
		第1因子 人的交流	第2因子 参加性	第3因子 開放性
x17	学校の先生は、受付や電話で地域の人たちに気持ちの良い対応をしますか	0.88	-0.15	-0.10
x18	歴史の長短に関係なく、あなたの地域の学校は、地域に根づいた学校だという印象がありますか	0.75	0.01	-0.0
x11	学校の先生と保護者はPTA活動等で連携がとれていますか	0.60	0.22	-0.1
x13	学校の先生と保護者は、子どもの校外指導で協力していますか	0.55	0.05	-0.0
x16	PTAによる行事や活動に、地域の人たちは協力していますか	0.48	0.02	0.1
x19	学校の先生や子どものことが地域で話題になりますか	0.46	-0.02	0.13
x15	地域の人が学校を訪問した時に、子どもはあいさつをしてくれますか	0.45	-0.13	0.17
x02	学校の先生は、地域の行事に参加していますか	-0.11	0.81	-0.12
x08	学校は、地域の福祉活動に取り組んでいますか	-0.04	0.63	0.21
x03	地域の行事に学校から子どもが参加することはありますか	0.01	0.63	0.05
x07	地域の人が気軽に学校を訪問したり、校庭を散歩できるような雰囲気はありますか	0.15	0.46	0.03
x09	育成会や老人会の活動で学校の施設が使用されていますか	-0.06	-0.10	0.85
x10	地域の団体のために学校施設が使用されることはありますか	-0.17	0.19	0.72
x04	地域のサークル活動のために学校の施設が使用されていますか	0.03	0.07	0.48
因子間相関	人的交流		0.52	0.45
	参加性			0.63
尺度の信頼性	α 係数	0.79	0.75	0.71

因子構造は、因子負荷量 0.40 以上の項目に基づいて定義した。第 1 因子は、「x17：学校の先生は、受付や電話で地域の人たちに気持ちの良い対応をしますか」、「x18：歴史の長短に関係なく、あなたの学校は、地域に根付いた学校だという印象がありますか」、「x11：学校の先生と保護者は PTA 活動等で連携がとれていますか」等の 7 項目から構成されており、「学校・地域間における人的交流」と定義した（以下、「人的交流」と記す）。

第 2 因子は、「x02：学校の先生は地域の行事に参加していますか」、「x08：学

校は、地域の福祉活動に取り組んでいますか」、「x03：地域の行事に学校から子どもが参加することはありますか」等の4項目から構成されており、「学校の地域に対する参加性」と定義した（以下、「参加性」と記す）。

第3因子は、「x09：育成会や老人会の活動で学校の施設が使用されていますか」、「x10：地域の団体のために学校施設が使用されることはありますか」、「x04：地域のサークル活動のために学校の施設が使用されていますか」の3項目から構成されており、「学校施設の開放性」と定義した（以下、「開放性」と記す）。

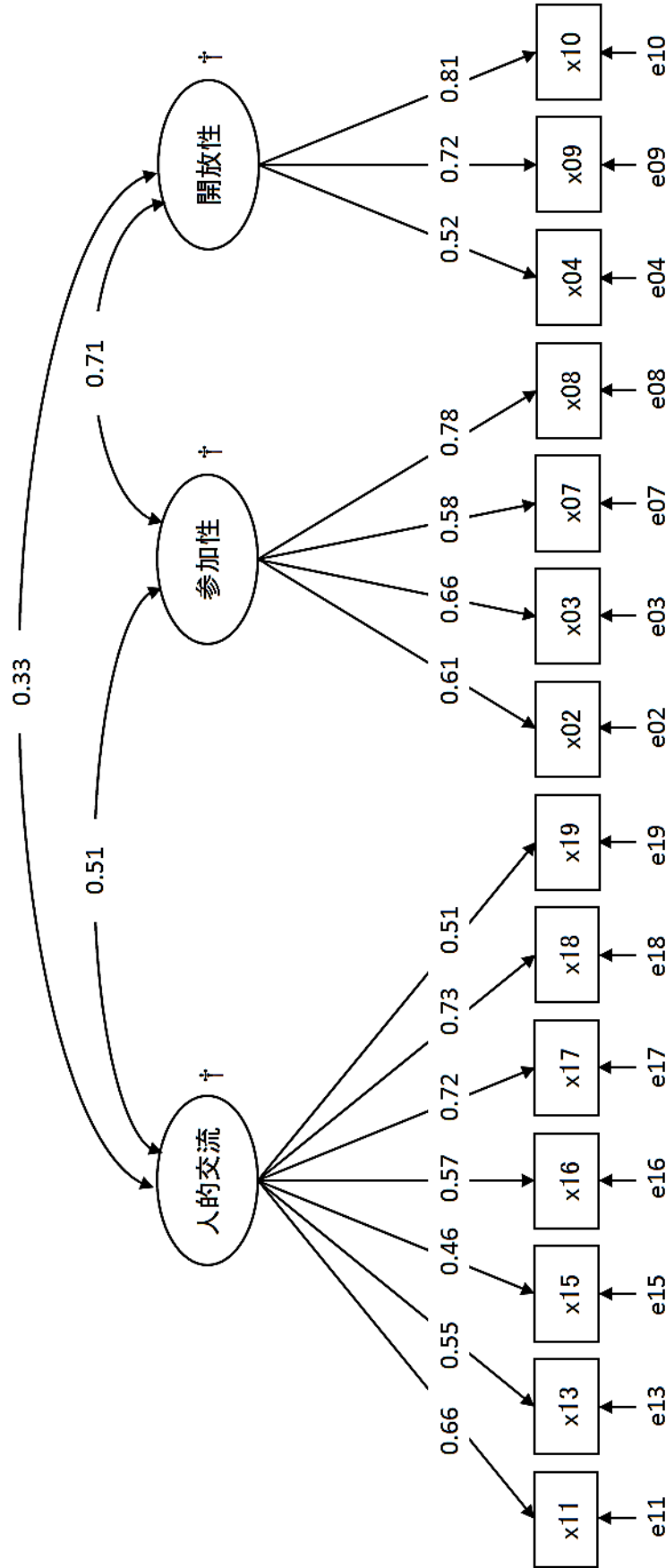
各項目における小泉（2000）¹⁷⁵との比較では、「x07：地域の人が気軽に学校を訪問したり、校庭を散歩できるような雰囲気はありますか」のみが、「学校施設の開放（本研究における「開放性」に相当）」から、「参加性（本研究）」に移る結果となったが、他13項目については先行因子と同様の因子構造が再現された。3因子の因子間相関は、「人的交流」と「参加性」（ $r=0.52$ ）、「参加性」と「開放性」（ $r=0.63$ ）、「人的交流」と「開放性」（ $r=0.45$ ）のすべての組み合わせで正の相関がみられた。探索的因子分析によって得られた項目群の因子構造モデルを測定尺度とみなした際の内的整合性（Cronbachの α 係数）は、「人的交流（7項目）」が $\alpha=0.79$ 、「参加性（4項目）」が $\alpha=0.75$ 、「開放性（3項目）」が $\alpha=0.71$ であった。一般的に心理尺度として「十分」とされる $\alpha=0.80$ には至らなかったものの、すべてが $\alpha=0.70$ 以上であり許容範囲内であると判断した。

2 確認的因子分析による分析モデル検討

探索的因子分析の結果、抽出された3因子「人的交流」、「参加性」、「開放性」を用いて3因子斜交モデルを設定し、モデル適合度と因子及び項目間の関連性を検討するため、確認的因子分析を行った。その結果、適合度は、すべての指標で統計的に「良好」と判断される水準に達していた（GFI=0.941, AGFI=0.916, CFI=0.937, SRMR=0.057, RMSEA=0.058 (90% C.I.= 0.047, 0.069)）。各項目と因子間におけるパス係数は0.46-0.81の範囲にあり、Wald検定の結果、いずれのパスも有意であった（ $p<0.01$ ）。

パス係数の値から、「人的交流」には、x18のような学校、地域間における日常的な関わりに関する項目が最も強い関連を示していた。x18とx11・x16との比

較からは、学校行事や PTA 等の組織的な活動を通じた評価よりも、日常的な関わりが重要であることが示されたと考えられる。また、x17 と x18 の比較からは、住民によって抱かれている学校の歴史的な印象と日常的な関わりとが、「人的交流」に対して同程度の影響力を有していることが明らかになった。「参加性」には x08 の学校主導で行われる地域福祉活動が、「開放性」には x10 の学校施設使用の有無がそれぞれ最も影響力がある項目であった (Fig.16)。以上により、本研究で用いた学地連携尺度の信頼性及び因子的妥当性を確認し、以後の分析を行った。



GFI=0.941, AGFI=0.916, CFI=0.937, SRMR=0.057, RMSEA=0.058 (90C.I.= 0.047, 0.069)

※图中楕円形は、「潜在変数(因子)」、四角形は「観測変数(項目)」、 $e_{02} \sim e_{19}$ は「誤差変数」を意味する
 ※モデル上に示したパス係数は、標準化された推定値である(すべて $p < 0.01$)
 ※モデル識別のために制約を課した箇所については、「†:ダガー」を付した

Fig.16 学地連携尺度項目群の確認的因子分析結果

3 分散分析による平均値差の検討

まず、「人的交流」・「参加性」・「開放性」の下位尺度得点を用いて、属性2水準（住民、保護者）及び、校区3水準（A・B校区、C校区、D校区）の評価における平均値差を検討するため2要因分散分析を行った。その結果、「人的交流」の交互作用（ $F(2,393)=8.930$, effect size $f=0.213$, power=0.974, $p<0.01$ ）及び、「開放性」の属性における主効果でそれぞれ有意差が示された（ $F(1,393)=22.218$, effect size $f=0.237$, power=0.997, $p<0.01$ ）。「参加性」について有意差は示されず（ $F(1,393)=1.091$, ns.）、「参加性」の評価には住民及び保護者間で差がないことが示された（Table4.）。

次に、属性における主効果で有意差が示された「開放性」について、属性2水準（住民、保護者）について1要因分散分析を行った。その結果、住民が保護者よりも高い評価を行ったことが明らかになった（ $F(1,397)=14.914$, effect size $f=0.194$, power=0.971, $p<0.01$ ）。本研究における住民の多くは地域サークルの参加者であったことから、普段から学校施設の利用を行っている、あるいは、身近に感じている者が多いことが考えられた。

「開放性」データの分散均一性について Bartlett 検定を行ったが、有意差は示されなかったため（ $\chi^2(1)=0.062$, ns.）、本データは分散分析の前提を満たしていると判断した。

最後に、交互作用で有意差が示された「人的交流」について、多重比較（プールD SDを用いた t 検定）を行った結果、校区における属性の単純主効果で有意差が示された（①A・B校区：住民<保護者, $F(1,393)=6.438$, effect size $f=0.128$, adjusted $p<0.05$ 、②C校区：住民<保護者, $F(1,393)=19.814$, effect size $f=0.225$, adjusted $p<0.01$ ）。これは、A・B及びC校区の「人的交流」において、保護者が住民よりも高い評価を行っていたことを示している。効果量 f の値から、C校区では、住民と保護者との間に実質的にも顕著な差があることが示された。一方で、D校区は、住民と保護者間の評価に有意差は示されず、それぞれの平均値からもほぼ同程度の得点であることが読み取れる。さらに、保護者内における校区の単純主効果においても有意差が示された（保護者：D校区<A・B校区=C校区, $F(2,393)=8.797$, effect size $f=0.212$, adjusted $p<0.01$ ）が、住民については

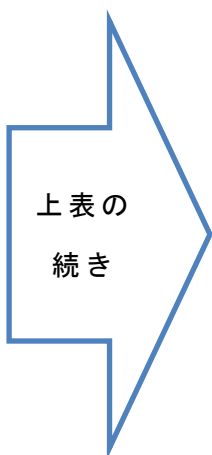
示されなかった。

「人的交流」データの分散均一性についてリーベン検定を行ったが、有意差は示されず ($F(5,393)=0.686, ns.$)、本データは分散分析の前提を満たしていると判断した。

Table4. 属性×校区における分散分析結果

	平均値 (標準偏差)						主効果		交互作用
	住民 N=166			保護者 N=233			属性	校区	属性 × 校区
	①	②	③	①	②	③			
	A・B n=72	C n=46	D n=48	A・B n=66	C n=67	D n=100	(住民・保護者)	(①,②,③)	(住・保) × (①,②,③)
人的交流	3.93 (0.57)	3.69 (0.63)	3.84 (0.59)	4.18 (0.53)	4.18 (0.57)	3.86 (0.60)	$F(1,393)=16.214^{**}$ f=0.213 power=0.989	$F(2,393)=6.255^{**}$ f=0.147 power=0.748	$F(2,393)=5.033^{**}$ f=0.160 power=0.821
全体	3.84 (0.60)			4.04 (0.59)					
参加性	3.16 (0.97)	2.86 (0.98)	3.04 (0.73)	3.22 (0.86)	3.04 (0.96)	3.10 (0.85)	$F(1,393)=1.091$ ns.	$F(2,393)=2.456$ ns.	$F(2,393)=0.194$ ns.
全体	3.03 (0.95)			3.11 (0.86)					
開放性	3.19 (0.80)	3.01 (0.93)	3.20 (0.98)	2.86 (0.89)	2.65 (0.99)	2.59 (0.83)	$F(1,393)=22.218^{**}$ f=0.237 power=0.997	$F(2,393)=1.882$ ns.	$F(2,393)=0.925$ ns.
全体	3.09 (0.89)			2.74 (0.91)					

多重比較 (プールドSDによるt検定, p値調整済み)		分散の均一性
校区における属性の 単純主効果	属性における校区の 単純主効果	リーベン検定
①: 住民 < 保護者 * $F(1,393)=6.438, f=0.128$	住民: ① = ② = ③ ns. $F(2,393)=2.490, f=0.113$	$F(5,393)=0.686$ ns.
②: 住民 < 保護者 ** $F(1,393)=19.814, f=0.225$	保護者: ③ < ① = ② ** $F(2,393)=8.797, f=0.212$	
③: 住民 = 保護者 ns. $F(1,393)=0.027, f=0.008$		
-	-	$F(5,393)=1.169$ ns.
-	-	$F(5,393)=0.734$ ns.



** : p<0.01, * : p<0.05

4 学地連携尺度小括

「3 分散分析による平均値差の検討」によって得られた結果を Fig.17 に示した。住民内では、目視上の得点差は確認できるものの校区間に有意差は示されなかった。住民については、属性の全項目（性別、年代、居住年数、家族員数、職業）においても、校区間の有意差が示されていなかったことから、本調査における住民は「等質」であったと考えられた。保護者内では、D校区の評価が他校区に比して低かった。D校区の保護者は、他校区の保護者に比して、「居住年数が短く」、「家族員数が少ない」という属性的特徴を有しており、新興住宅地を含むD校区の地域的特徴を考慮すると、「人的交流」の評価が低くなった要因が推察できる。つまり、校区居住歴が短い核家族世帯の保護者は、地域における人的・物的ネットワークが希薄であり、このことが、学校との「人的交流」を他校区に比して低く評価することに影響していたということである。

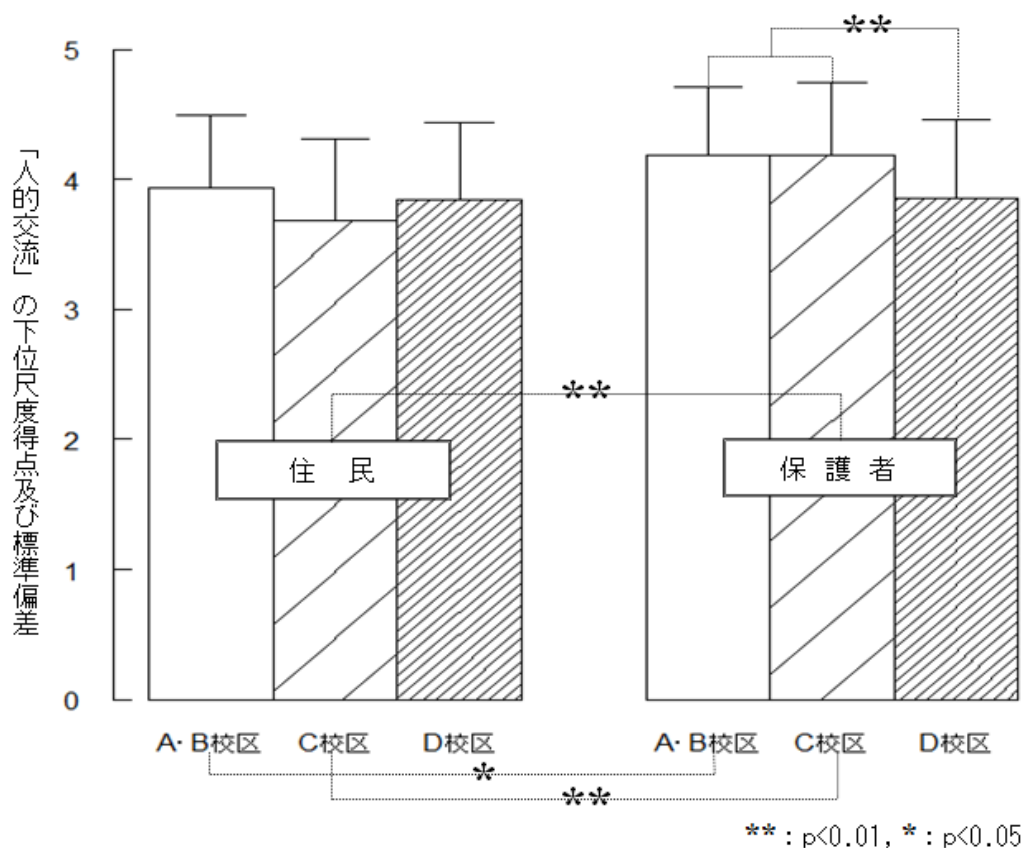


Fig.17 「人的交流」における分散分析結果

第3項 学校支援の希望

住民について、8項目で階層的クラスター分析(ward法)を行った結果、Fig.18のような樹系図を得た。次に Height=1.35 (Fig.18 点線部) でカットラインを設け、「その他」を除く3クラスターを抽出した。第1クラスターは「生徒指導、環境整備、安全確保」といった学校生活型の支援を、第2クラスターは「部活指導、行事支援」といった課外活動型の支援を、第3クラスターは「授業補佐、講師」といった学習指導に直接的に関わる学習指導型の支援を希望する傾向性が明らかになった。度数では「安全確保」91名(54.8%)が最多であること、「行事支援」を希望する者の内、1/3の者は「部活指導」を希望する傾向があることが示された。「その他」の自由記述欄には、「もう少し若ければやってみたいが、やれないのが現状」等の記述がみられた。

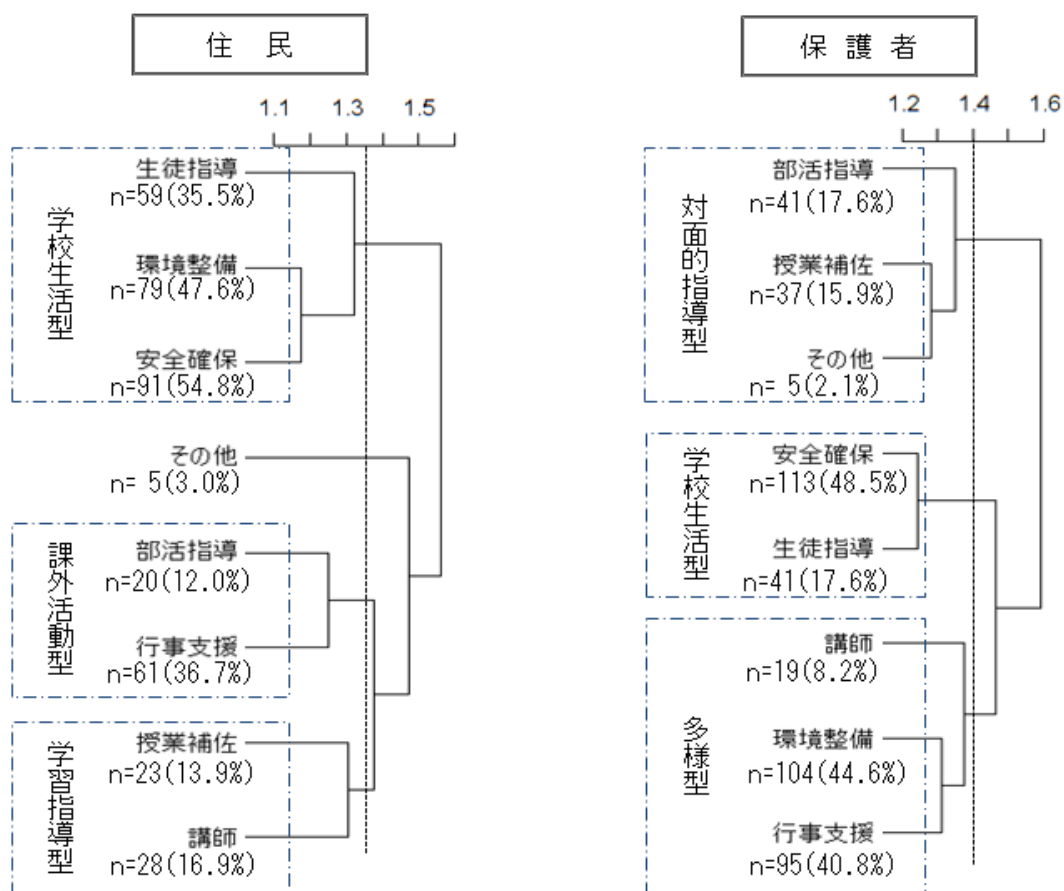


Fig.18 学校支援希望に関する住民及び保護者の回答から得られたクラスター

同様に、保護者について、Height=1.40 (Fig.18 点線部) でカットラインを設けると、住民とは異なる3クラスターが得られた。第1クラスターは「部活指導、授業補佐」といった児童との対面的指導型の支援、第2クラスターは「安全確保、生徒指導」といった学校生活型の支援、第3クラスターは、「講師、環境整備、行事支援」といった多様な支援に分類された。樹系図全体からは、保護者は、おおむね、第1クラスターと、第2及び第3クラスターを希望するパターンで明確な区分がなされたと考えられた。度数では、住民同様、「安全確保」が113名(48.5%)で最多、次いで「環境整備」104名(44.6%)であった。「環境整備」を希望する者は、「行事支援」を希望する傾向が読み取れる。「その他」の自由記述欄には、「自分ができることであれば何でもやってみたい」、「自分の職業等で他の人にはできないことで、必要とされる場合があれば」等の記述がみられた。学校支援に関する研究では、渡邊ら(2007)¹⁷⁶が小学校長29名を対象にした学校支援の実態に関する調査を行っており、住民(保護者を含む)による学校支援の4類型(①多様な参加者による窓口としての活動、②指導を通じた活動、③PTAによる準備作業や企画、④居場所としての学校施設利用)が報告されている。本研究でもこの結果との類似性がみられたが、住民と保護者を分けた点では、新たな知見が得られたと考えられる。

これらの結果から、学校側が地域へ支援を要請する際には、画一的募集ではなく、住民側、保護者側の支援希望を把握し、学校支援についての多様な選択肢を設けることが望まれる。また、新たな支援の提案にも生かすことができる。例えば、「行事支援」を行った住民に対しては「部活指導」を提案する、「環境整備」や「行事支援」を行った保護者に対しては「講師」を依頼してみる等、本研究で明らかになった傾向性を、地域への協力や支援の要請に活用することが期待される。

第4項 学校教育への期待

前項と同様の方法によって分析し、それぞれについて Fig.19,20 のような樹系図を得た。次に Height=1.50 (住民-小学校)、1.45 (住民-中学校)、1.60 (保護

者-小学校・中学校)でそれぞれカットラインを設け (Fig.19,20 点線部)、すべてに共通する2クラスターが抽出された。第1クラスターは「礼儀、学力、規範意識」によって構成されており「学力・規律型」とした。また、第2クラスターは「健康体力、地域交流、その他」によって構成されており「健康・情操型」とした。この結果から、属性に関わらず義務教育段階の学校教育への期待については、大きく2つの傾向性が存在することが示されたといえる。

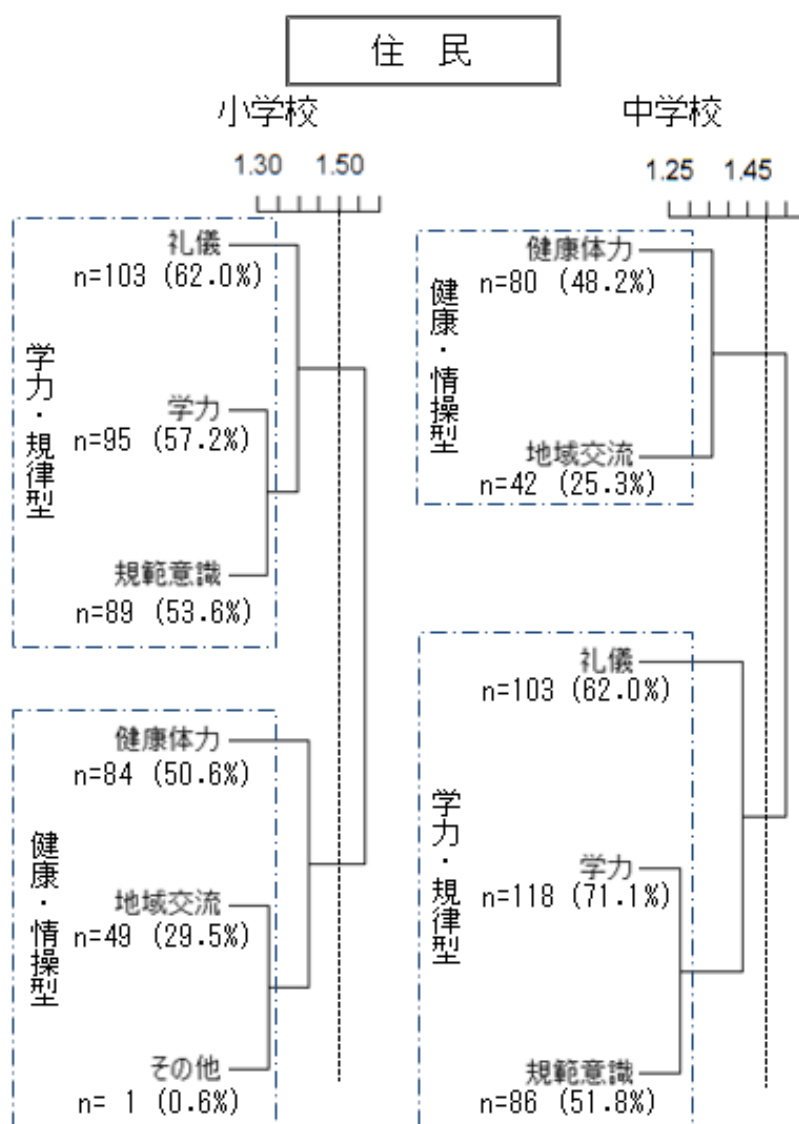


Fig.19 小中学校への教育期待に関する住民の回答から得られた
 クラスター

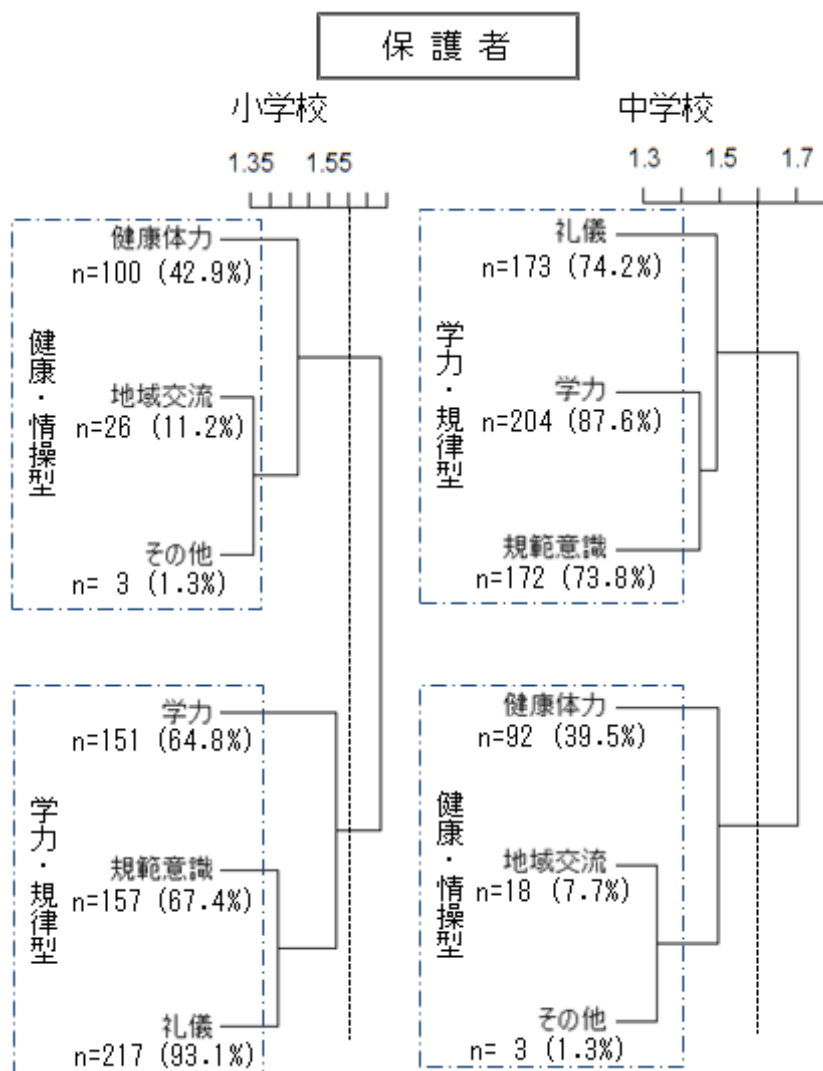


Fig.20 小中学校への教育期待に関する保護者の回答から得られた
 クラスタ

一方、度数では、住民及び保護者で異なる傾向性が示された。具体的には、「学力・規律型」については保護者の方が住民よりも高い傾向にあり、「健康・情操型」については保護者よりも住民の方が高い傾向であった (Fig.19,20)。「地域交流」に関する期待度は、両者で約 20%程度の差があり、小中学校を通じて住民の方が高いことが伺えた。

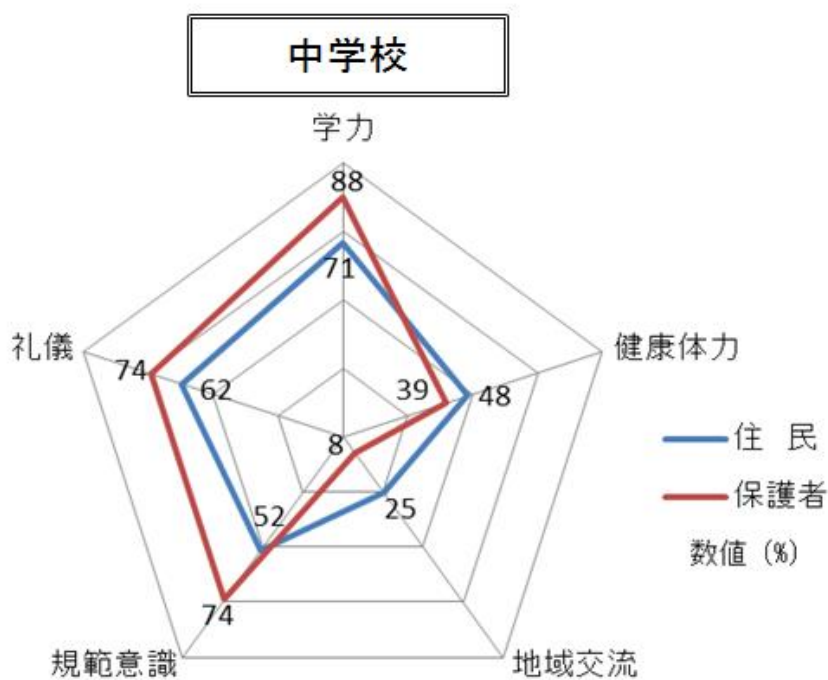
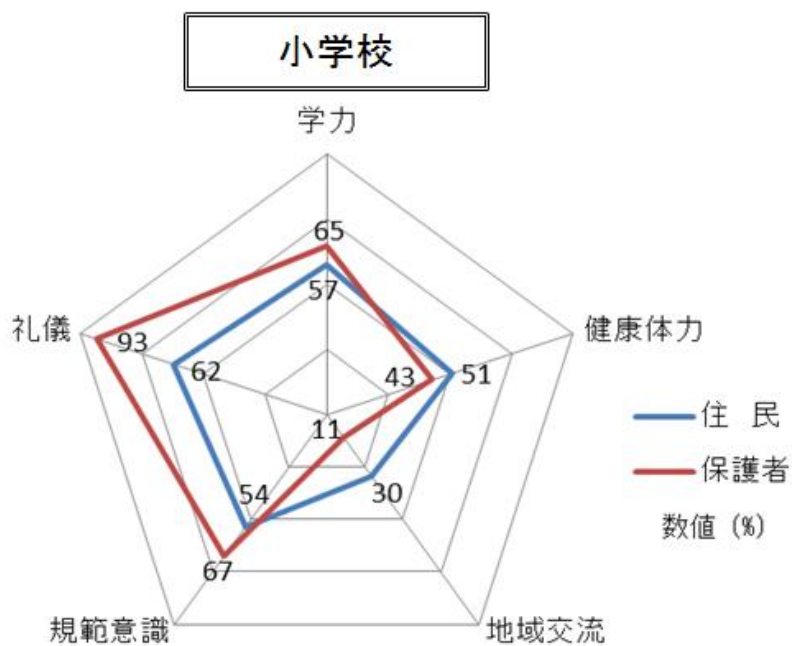


Fig.21 小中学校への教育期待に関する住民及び保護者の回答率比較

Fig.21 は、Fig.19,20 において示された各クラスターの下位項目の度数を割合(%)に換算しそれをレーダーチャート形式(各学校段階・属性別)で示したものである。各属性で70%以上が選択した項目は、住民-中学校「学力(71.1%)」、保護者-小学校「礼儀(93.1%)」、保護者-中学校「学力(87.6%)」、「礼儀(74.2%)」、「規範意識(73.8%)」であり、小中学校への期待度は、全体的に住民よりも保護者の方が高い傾向であった。なお、本設問は、3項目以内の複数選択であったため、各項目の母比率が特定できず、度数の差を検討することができなかった。「その他」の自由記述欄には2件の回答がみられ、それぞれ、住民-小学校「お年寄りとのふれあい」、保護者-小学校「人間関係形成能力とコミュニケーション能力の育成」であった。

第5項 学地連携関連制度の認知度

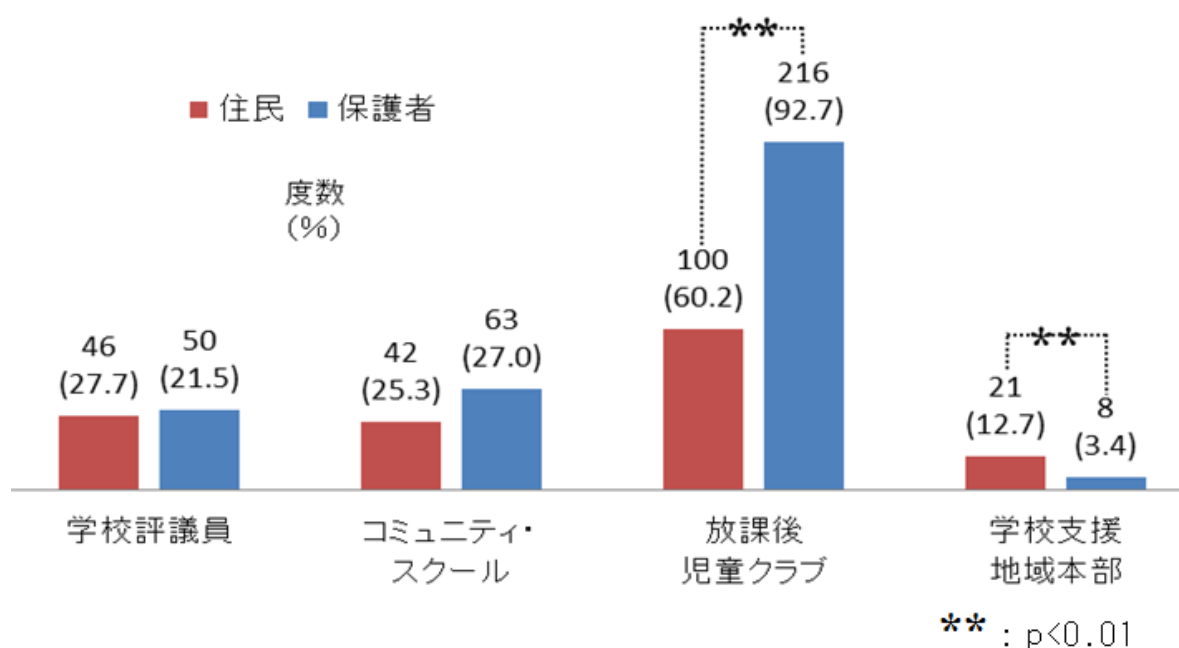


Fig.22 学地連携関連制度「知っている」と回答した住民及び保護者の度数比較

学地連携に関連すると考えられた主な制度について「知っている」と回答した

者の割合を Fig.22 に示す。母比率不等による正確二項検定の結果、制度の利用主体が保護者である「放課後児童クラブ」の認知度が高かった（100vs.216：母比率 166vs.233, $p=0.000$, effect size $g=-0.100$, power=0.9476, 両側）。「学校支援地域本部事業」に関する認知度は、他の制度の傾向とは異なり住民で高かった（21vs.8：母比率 166vs.233, $p=0.001$, effect size $g=0.3081$, power=0.9234, 両側）。また、上越市は、コミュニティ・スクールを全市設置し、全国的にも学地連携の推進地域であると考えられたが、当該制度の認知度は、住民及び保護者ともに30%に満たないことから、今後のさらなる制度推進が期待される。

第4節 第2章の総合考察

本調査では、「学地連携尺度」、「学校支援の希望」、「学校教育への期待」、「学地連携関連制度の認知度」について、地域の特徴の異なる3校区（4校区であったが、分析上A、B校区を併合）から、住民と保護者の回答をそれぞれ対応のある形で得た。それによって、住民や保護者といった属性の違いや、校区の違いに起因すると考えられる評価の差や傾向性の検討を行うことができた。

属性について、住民は校区間で有意差は示されなかったが、保護者については複数の項目で校区間に有意差が示された。A・B校区の保護者は、家族員数が多く校区居住歴が長いこと。D校区の保護者は、家族員数が少なく校区居住歴が短いこと。C校区の保護者は、他校区との比較において中間的な位置づけができるが、家族員数及び校区居住歴は、A・B校区に近い特徴を有していることが明らかになった。

「学地連携尺度」では、小泉（2000）による先行因子から3因子斜交モデルを設定し、確認的因子分析によってモデル適合度と因子及び項目間の関連性を検討した。モデル適合度は、すべての指標で統計的に「良好」とされる水準を満たした（GFI=0.941, CFI=0.937, RMSEA=0.058）。次に、得られた3因子の下位尺度得点（因子ごとの平均得点）を用いて平均値差の検討を行った。

3因子（「人的交流」、「参加性」、「開放性」）の2要因分散分析から、「人的交流」の交互作用（ $p<0.01$ ）及び、「開放性」の属性における主効果（ $p<0.01$ ）でそれぞれ有意差が示された。これらの分析をさらに進め、主に保護者内における比較

で、D校区の評価が他校区に比して低いことが明らかになった。「校区居住年数が短く」、「家族員数が少ない」D校区の保護者は、地域における人的・物的ネットワークが希薄であり、このことが「人的交流」の低評価に何らかの影響を及ぼしていると推察された。

さらに学地連携の評価検討を深めるためには、属性要因に起因するものだけではなく、例えば「地域との連携を重視した学校行事運営」や「地域資源を積極的に取り入れた教育活動」等にもみるような、学校独自の取り組みの影響も考慮する必要があるだろう。しかし、こうした取り組みの効果を具体的に検証するためには、縦断的な調査が必須であり、本研究ではこれらの点に関しては検討できていないことを留意する必要がある。

「学校支援の希望」及び「学校教育への期待」からは、階層的クラスター分析により住民及び保護者において異なる回答傾向が示された。特に「学校支援の希望」について、例えば、「行事支援」を行った住民に対しては「部活指導」を提案する、「環境整備」や「行事支援」を行った保護者に対しては「講師」を依頼する等、支援希望の傾向性を意識した学校側からの支援要請のあり方が見い出された。

また、「学校教育への期待」については、住民や保護者といった属性に関わらず「学力・規律型」、「健康・情操型」の共通するクラスターが抽出され、教育に対する両者における教育ニーズの一致が明示されたと考えられた。項目別にみると「地域交流」の期待は、保護者よりも住民の方が高く、保護者は「学力」や「規範意識」といった項目への期待度が高いことが明らかになった。

「学地連携関連制度の認知度」では、保護者の方が住民よりも「放課後児童クラブ」をよく認知していた ($p<0.01$)。また、「学校支援地域本部事業」に関する認知度は、住民の方が保護者よりも高いことが示された ($p<0.05$)。学地連携関連制度の認知度は、「放課後児童クラブ」を除いて、全体的に低いことが示されたといえる。上越市は、コミュニティ・スクールを全市設置し、全国的にも学地連携の推進地域であると考えられたが、当該制度の認知度は、住民及び保護者ともに30%に満たないことから、今後のさらなる制度普及・推進が期待される。

本調査では、学地連携の背景理論として、CCDモデル（児童を中心に据えた入れ子構造）を採用し、保護者をマイクロシステムに、住民をメゾ・エクソシステ

ムにそれぞれ位置づけた。A～C 校区の学地連携尺度評価結果について同システム上で捉えるならば、「児童（中心）に近いシステムに位置する者ほど高い学地連携評価を行う」ということが端的に示されたと考えられる。しかし、D 校区のように、住民及び保護者間で同程度の評価を示す場合も確認された。これは、校区によって、住民及び保護者が異なる相互作用を形成していることの現れであると考えられ、このことが客観的に確認されたことは、本研究における大きな成果であったと考えられる。

今後の課題として以下の3点を挙げる。

1点目として、住民及び保護者における性差に配慮したデータ収集である。本研究における住民は「60～70代の主に女性」が、保護者は「20～50代の主に母親」が中心であった。したがって、今後は、男性の学地連携に対する評価も収集できるような研究計画を検討する必要がある。

2点目として、より広域な地域間比較である。本研究は、新潟県上越市内における校区間の比較研究であり、各校区にみる地域の特徴も客観的であるとは言いが難かった。今後は、本研究を地方都市における結果と位置づけた上で、都市部及び他の地方都市との比較研究が望まれる。また、調査対象が広域に及ぶことで、客観的な地域区分の基準が採用でき、学地連携における地域差の検討が可能となる。

3点目として、学地連携を促進する実践の検討である。本研究におけるD校区の結果から、保護者の属性的特徴が、学地連携の評価を左右していた可能性が示唆されたが、都市部の小学校では、D校区と類似する保護者の実態が多いのではないかと考えられる。属性的特徴によって、学地連携の評価が規定されるという前提に立つならば、それを解消、あるいは軽減するような実践検討が必要となるであろう。学校側が、直接的に保護者の参加を促すような活動を推進することに加え、保護者が「地域との物的・人的ネットワーク」に触れる機会を提供することも重要な実践的課題として位置づけられる。しかし、多忙化を極める学校教育現場において、こうした課題へ向けたアプローチを学校に委ねてしまうのは望ましいあり方とは考えられない。

そこで筆者らは、その実践的課題の解決へ向け、地域主体による学地連携パイ

ロット研究の位置づけから、本研究における A・B 校区を対象に、2011 年度から実践*17を通じた質的データの縦断的収集に取り組んでいる。実践内容は、地域資源を活用した児童への学習支援プログラムであり、同プログラムを通じて、児童、保護者、教員、住民間の連携を促進することが目的である。具体的には、学校長期休業時における児童の学習支援、寺院における座禅体験、昔遊びを通じた世代間交流等多岐に亘る。A・B 校区は、学地連携に関する人的、物的資源及び環境が充実しており、過疎化が進む地方においても発信力のある実践モデル検討の試みが可能であると考えている。この詳細については、本論「第3章」で述べる。

今後、わが国において、人口減少に伴う少子高齢化が各地で深刻化する中で、質の高い学地連携のあり方を検討していくことは、学校及び地域双方にとって大きな利点となることが想定され、今後のより一層の研究蓄積が望まれる。

*17 2014年現在、実質的な運営は上越教育大学・得丸定子研究室の大学院生が行っており筆者は支援的な立場になっている。

【第2章 引用文献】

- 163) 片柳勉. 上越市における合併以降の都市構造の変容. 地理学評論. 1997, 70, 9, pp.577-588.
- 164) 片桐竜一, 阿部俊和, 中出文平, 松川寿也, 樋口秀. 市町村合併に伴う地域整備方針が市街地形成に与えた影響とその整備手法に関する研究-新潟県上越市を事例として-. 都市計画別冊, 都市計画論文集. 2009, 44, 3, pp.355-360.
- 165) 杉野聖子, 宮島敏. 生活課題から始まる地域組織化-上越市における高齢者・子どもの居場所づくりを事例に-. 日本社会教育学会第58回研究大会-自由発表資料. 2011, pp.1-16.
- 166) 上越市教育総務課. 上越市総合教育プラン平成19~28年度[概要版]. (<https://www.city.joetsu.niigata.jp/uploaded/attachment/35226.pdf>.2014.3.取得)
- 167) 文部科学省. コミュニティ・スクールパンフレット. 2012, pp.3-4. (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/school/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/09/25/1311425_01.pdf 2014.12.取得)
- 168) 小泉令三. 学校・地域連携評定尺度の開発と地域住民による評定. 福岡教育大学紀要. 2000, 49-4, p.206.
- 169) 岩崎功, 松永由弥子. 学校支援地域本部事業をめぐる現状と課題(2)地域住民の意識調査から. 静岡産業大学情報学部研究紀要. 2011, 13, pp.179-212.
- 170) 平井明代. “構造方程式モデリング”. 教育・心理系研究のためのデータ分析入門-理論と実践から学ぶ SPSS 活用法. (東京都). 東京図書株式会社. 2012, pp.215-218.
- 171) 足立浩平. “モデル間比較に使える適合度指標”. 多変量データ解析法-心理・教育・社会系のための入門-. (京都府). 株式会社ナカニシヤ出版. 2006, pp.71-72.
- 172) 田中敏, 中野博幸. R & STAR データ分析入門. (東京都). 株式会社新曜社. 2013, p.143.
- 173) Yoav Benjamini, Yosef Hochberg. Controlling the false discovery rate - a practical and powerful approach to multiple testing-. Journal of the Royal Statistical Society Series B. 1995, 57, pp.289-300.
- 174) 前掲著 168) 小泉(2000).
- 175) 前掲著 168) 小泉(2000). p.202.
- 176) 渡邊恵, 藍澤宏, 菅原麻衣子. 小学校における活動展開の人的要件-地域の教育力を活かした学校と地域との連携体制のあり方に関する研究-. 日本建築学会計画系論文集. 2007, 614, pp.81-88.